平成22年3月期 決算短信

平成22年5月19日

上場会社名　山一電機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6941　URL　http://www.yamaichi.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 織田俊司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員経理部長　(氏名) 加藤勝市　TEL 03-3778-6111
定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日
配当支払開始予定日　―

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,166	△5.6	△554	―	△1,065	―	△1,970	―
21年3月期	22,426	△35.5	△2,891	―	△2,994	―	△4,721	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△103.87	―	△11.8	△3.6	△2.6
21年3月期	△248.82	―	△22.8	△8.8	△12.9

(参考) 持分法投資損益　22年3月期　△208百万円　21年3月期　△35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,686	15,908	55.4	837.40
21年3月期	30,560	17,634	57.6	928.05

(参考) 自己資本　22年3月期　15,888百万円　21年3月期　17,608百万円

(3) 連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△314	△911	△704	4,066
21年3月期	968	△1,284	1,343	5,993

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,800	38.0	400	―	350	―	300	―	15.81
通期	25,800	21.9	1,000	―	800	―	600	―	31.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 20,537,875株 21年3月期 20,537,875株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,563,875株 21年3月期 1,563,784株

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,634	1.9	△846	―	△723	―	△1,488	―
21年3月期	12,397	△36.2	△2,467	―	△2,416	―	△4,021	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△78.44	―
21年3月期	△211.95	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,724	14,473	61.0	762.79
21年3月期	24,895	15,794	63.4	832.42

（参考）自己資本 22年3月期 14,473百万円 21年3月期 15,794百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,000	49.9	110	―	20	―	△30	―	△1.58
通期	16,200	28.2	330	―	150	―	50	―	2.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済状況は、各国の景気刺激策による需要の下支えや新興国の景気回復により、輸出が徐々に持ち直し企業業績は緩やかな回復基調にあります。

当社グループが関連するエレクトロニクス業界においては、これまで低迷が続いていた半導体設備投資が回復し、またノートパソコンや薄型テレビを中心としたデジタル製品向け需要にも拡大傾向が続きました。しかしながら、円高や個人消費低迷等による先進国市場の停滞などにより、依然として先行き不透明な環境で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、新製品を中心に受注・売上の確保に努めるとともに、グローバル市場での価格競争力の強化を図るため海外工場への生産シフトによるローコスト・オペレーション構築を推進し、国内営業所の統廃合や国内物流拠点の再編及び希望退職による人員適正化などの事業構造改革を実施し、総費用の圧縮を図ってまいりました。

その結果、当期の連結売上高は21,166百万円（前年同期比5.6%減）となりました。四半期毎の売上高推移は、第１四半期（平成21年４月～６月）は4,151百万円（同43.6%減）、第２四半期（平成21年７月～９月）は5,126百万円（同24.4%減）、第３四半期（平成21年10月～12月）は5,851百万円（同20.5%増）、第４四半期（平成22年１月～３月）は6,036百万円（同75.6%増）と推移いたしました。

損益面につきましては、営業損失554百万円（前年同期は2,891百万円の営業損失）、経常損失1,065百万円（前年同期は2,994百万円の経常損失）となりました。また、固定資産の減損損失946百万円を期末に計上した結果、当期純損失1,970百万円（前年同期は4,721百万円の当期純損失）となりました。なお、四半期毎の営業損益は、第１四半期（平成21年４月～６月）は671百万円の営業損失、第２四半期（平成21年７月～９月）は331百万円の営業損失、第３四半期（平成21年10月～12月）は214百万円の営業利益、第４四半期（平成22年１月～３月）は222百万円の営業利益と推移いたしました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業部門を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

［コネクタ・ＰＶソリューション事業部門］

デジタル製品向け電子部品の需要回復を背景に薄型テレビやアミューズメント向け高速伝送用ケーブル（ＹＦＬＥＸ製品）及びコネクタ製品の売上は堅調な推移となり、下期にはデジタルカメラやノートパソコン向け小型メモリーカード用コネクタ製品が好調に推移いたしました。しかしながら、注力している太陽電池モジュール用接続部品では、当初予定の出荷がずれ込むなど本格的な立上げは来期以降となり、当初計画を下回る結果となりました。

その結果、売上高は10,047百万円（前年同期比5.5%増）となりました。なお、第４四半期（平成22年１月～３月）の売上高は2,944百万円（同69.9%増）となりました。

［テストソリューション事業部門］

これまで低迷が続いていた半導体設備投資が回復したことにより、当社グループ主力の半導体検査用ＩＣソケット製品は、夏場以降メモリー系半導体検査用バーンインソケット製品を中心に売上が増加し、また秋口以降はパソコンや車載向けロジック系半導体用バーンインソケットやテストソケット製品の売上も回復し堅調な推移となりました。

その結果、売上高は7,247百万円（前年同期比6.8%減）となりました。なお、第４四半期（平成22年１月～３月）の売上高は2,147百万円（同110.5%増）となりました。

［光関連・ＥＭＳ事業部門］
光関連事業では、一般光学機器や光通信向け薄膜フィルタ製品の需要が回復傾向となりましたが、価格競争も激しいことから投資や経費を抑え収益確保に努めました。
海外ＥＭＳ事業では、部材の調達方法が総額計上の基板実装製品から純額計上の基板実装製品に切り換ったことにより、前年同期比で大幅な減収となりましたが、不採算製品の整理や高付加価値製品の売上増加により収益面での改善を図ることができました。また国内ＥＭＳ事業では、主力の液晶パネルの売上が通期を通して低調な推移となったことから、総経費削減に取り組み収益確保に努めました。
その結果、売上高は3,872百万円（前年同期比24.5%減）となりました。なお、第４四半期（平成22年１月～３月）の売上高は945百万円（同37.8%増）となりました。

所在地別の概況は、次のとおりであります。

［日本］
国内においては、デジタル製品向け電子部品の需要回復を背景に、薄型テレビやアミューズメント向け高速伝送用ケーブル（ＹＦＬＥＸ製品）やコネクタ製品に加え、デジタルカメラやノートパソコン向け小型メモリーカード用コネクタ製品も好調な推移となりました。また、半導体設備投資が回復したことにより、半導体検査用ＩＣソケット製品の売上は下期以降堅調な推移となりました。
その結果、売上高は9,754百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は549百万円（前年同期は720百万円の営業損失）となりました。なお、第４四半期（平成22年１月～３月）の売上高は2,823百万円（同51.9%増）、営業利益は522百万円（前年同期は964百万円の営業損失）となりました。

［北米］
北米においては、半導体検査用バーンインソケット製品の売上が回復いたしましたが、太陽電池モジュール用接続部品は量販時期のずれ込みにより売上貢献は微少にとどまりました。
その結果、売上高は2,301百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は14百万円（前年同期は113百万円の営業損失）となりました。なお、第４四半期（平成22年１月～３月）の売上高は635百万円（前年同期比108.4%増）、営業利益は55百万円（前年同期は65百万円の営業損失）となりました。

［アジア］
アジアにおいては、韓国や東南アジアでのメモリー系に続きロジック系半導体設備投資の回復により、半導体検査用ＩＣソケット製品の売上が増加し、コネクタ製品も薄型テレビやノートパソコンなどのデジタル製品向けの売上が増加しました。また、ＥＭＳ事業の不採算製品の整理や中国及びフィリピンの生産部門における原価低減等の効果により、収益面で大幅な改善を実現することができました。
その結果、売上高は6,184百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は498百万円（前年同期は87百万円の営業損失）となりました。なお、第４四半期（平成22年１月～３月）の売上高は1,687百万円（同154.6%増）、営業利益は101百万円（前年同期は206百万円の営業損失）となりました。

［欧州］
欧州においては、注力しております太陽電池モジュール用接続部品の量販時期のずれ込みにより、売上高は当初計画値を大幅に下回り、投資回収もずれ込む結果となりました。また、ＦＡ機器向けコネクタ製品は若干持ち直しましたが、半導体検査用ＩＣソケット製品の売上は低調な推移となりました。
その結果、売上高は2,925百万円（前年同期比21.4%減）、営業損失は302百万円（前年同期は243百万円の営業損失）となりました。なお、第４四半期（平成22年１月～３月）の売上高は890百万円（前年同期比45.6%増）、営業損失は137百万円（前年同期は122百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、中国等の新興国の経済成長が世界経済を牽引し回復に向かうものと予想されますが、欧米では先の経済危機に関連して金融不安を抱えており、国内ではデフレが長期化する一方で原油・原材料価格が騰勢を強めるなど、予断を許さない状況が続くものと想定されます。

当社グループが関連するエレクトロニクス市場は、新興国におけるパソコンやデジタル家電等のエレクトロニクス機器への需要の拡大、スマートフォン等の多機能携帯情報端末や次世代テレコム・ネットワーク機器の急速な需要の高まりが予想され、また環境・エネルギー関連として太陽光発電システム市場やカー・エレクトロニクス市場においても飛躍が期待されます。

しかしながら、一方ではグローバル競争下での企業間競争の一層の激化と低コスト製品への更なる需要シフト等による製品価格の低下圧力がより一層強まることが見込まれるなど、各社生き残りをかけた厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境下において当社グループは、今後成長が見込まれる太陽光発電システム市場やテレコム・ネットワーク市場及びカー・エレクトロニクス市場などの成長分野に新製品の積極的な投入を図り、売上の確保に努めてまいります。また、主力の半導体関連や民生用デジタル機器向け製品の予想される価格低下圧力に対して、平成22年３月期において大幅に削減した固定費等の上昇を最小限に押さえ、更に徹底した変動費比率の低減などによる競争力強化の諸施策を講じ、急速に回復している電子部品市場の需要を着実に取り込むことで、業績回復を目指します。

以上のことから次期の業績見通しといたしましては、連結売上高25,800百万円（前年同期比21.9%増）、連結営業利益1,000百万円（前年同期は営業損失554百万円）、連結経常利益800百万円（前年同期は経常損失1,065百万円）、連結当期純利益600百万円（前年同期は当期純損失1,970百万円）を見込んでおります。

また、当社個別では売上高16,200百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益330百万円（前年同期は営業損失846百万円）、経常利益150百万円（前年同期は経常損失723百万円）、当期純利益50百万円（前年同期は当期純損失1,488百万円）を見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、28,686百万円（前年同期末比1,873百万円減）となりました。

流動資産は、受注・売上高の増加により受取手形及び売掛金並びに原材料及び貯蔵品が増加したものの、特別退職金の支払い及びリース債務の返済等により現金及び預金が減少したことにより255百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減損損失を計上したこと及び保険積立金の解約等により、1,618百万円の減少となりました。

負債につきましては、12,778百万円（前年同期末比147百万円減）となりました。

流動負債は、受注・売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が増加したものの、リース債務の返済等により605百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、新規に長期借入を行ったこと等により458百万円の増加となりました。

純資産につきましては、15,908百万円（前年同期末比1,726百万円減）となりました。

株主資本は、税金等調整前当期純損失を計上したこと等により1,970百万円減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定費削減施策などにより税金等調整前当期純損失が前連結会計年度に比べ2,312百万円減少し、2,225百万円となりましたが、受注・売上高の回復が下期以降であったことによる売掛債権及びたな卸資産の増加、人員適正化のための希望退職実施に伴う特別退職金の支払いのほか、リース債務の返済等により、前連結会計年度末に比べ1,927百万円減少し、当連結会計年度末には4,066百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は314百万円（前年同期は968百万円の取得）となりました。これは主に受注・売上高の回復が下期以降であったことによる売掛債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は911百万円（前年同期比29.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は704百万円（前年同期は1,343百万円の取得）となりました。これは主にリース債務の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率（%）	62.0	60.2	62.8	57.7	55.5
時価ベースの自己資本比率（%）	66.1	36.3	19.9	10.9	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.8	3.7	1.2	7.5	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.8	15.6	43.4	13.9	△1.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の維持と適正な利益還元を行うとともに、財務体質と経営基盤の強化を図ることを利益配分の基本方針としております。また、内部留保につきましては、長期的展望に立った新技術や新製品の開発および今後予想される経営環境の変化に対応できる財務体質確保のため、また将来に向けた事業拡大と経営の効率化のために必要なものと位置付けております。

当期の配当につきましては、多額の純損失を計上いたしましたことから、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただきたく存じます。

今後に関しましては、早期の復配を目指し、収益力の回復に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものです。

１．為替レートの変動

当社グループの事業は、グローバルな製品の生産と販売を含んでおります。日本以外の生産拠点はフィリピン、中国、韓国及びドイツであり、これら地域の通貨価値の上昇は、製造と調達コストを押し上げることになります。コストの増加は当社グループの価格競争力を低下させることになり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。販売については、日本円の他、米ドル、ユーロ、シンガポールドル等であり、これら通貨の価値の下落は当社グループの収入減となり業績に悪影響を及ぼすことになります。短期的な為替変動リスクに対しては、通貨ヘッジ取引により、悪影響の排除に努めておりますが、中長期的な為替変動には対応できなくなる場合もあり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．業績の変動

当社グループの業績は、営業収入のうち重要な部分を占めるテストソリューション事業製品の需要が当連結会計年度をはじめ過去においても世界の半導体需給に大きく影響を受けたように、当社グループのコントロールが及ばない要因があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のＭ＆Ａによる消滅などに伴う大きな変化ですが、これらに好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

３．価格競争について

当社グループが属している電子部品業界は、携帯電話やパソコン及びデジタルＡＶ機器製品や部材などの技術革新の進展が加速化し、新製品への切り替えが早まることにより、市場での在庫調整への動きや競合他社との価格競争も激化する環境下にあります。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進して参りますが、予想を超えての価格競争や販売価格の下落及び在庫調整が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

４．製品の品質、欠陥

当社グループは、各製造拠点で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、製品の微細化、高品位化がますます要求されていることからも、品質問題、リコールが発生しない保証はありません。特に、民生用コネクタについては、最終製品がマスプロダクトである携帯電話やプリンタとなることから大きな賠償額につながり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

５．知的財産権

当社グループは技術先行型企業として競合他社に対して差別化できる技術を蓄積して参りましたが、急速な生産工場のグローバル化の結果、一部地域では当社グループの知的財産権が完全な保護を受けることが出来なくなる可能性があります。また、競合間での技術の急速な開発競争の結果、当社技術が無意識の内に他社の知的財産権を侵害してしまうという可能性もあります。

６．海外進出に関わるリスク

当社グループの生産、販売活動の大きな部分が、東南アジア、中国、米国、ヨーロッパ等の日本以外の国で行われております。これら海外進出でのリスクとして、①予測できない税制、法律、の改定　②伝染病、戦争、テロ、自然災害に拠る事業継続の困難さ　③インフラの不確実性―エネルギー、ロジスティックス等　④優秀な人材確保の困難さ等があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

７．外注部品供給元への依存

当社製品は、多くの原材料、部品、治具の供給を外注業者に依存しております。それら外注業者とは安定供給を狙いとした協力関係を築いておりますが、時に原材料、部品の不足や、治具の供給遅延が起こらないという保証はありません。原材料、部品、治具の供給状況の悪化は当社グループのコスト上昇に繋がることになり競争力を失うことから業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

８．技術トレンドの予測

当社グループは、革新的な技術と資源を投入する新製品の開発により、業績を確保しておりますが、新技術のトレンド、マーケットでのニーズの予測を間違えると投下資源の回収が出来なくなることから業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

９．量産拠点の集中リスク

当社グループの製造拠点は、テストソリューション事業製品の複数生産拠点（フィリピンと千葉）を除いて、コネクタ事業製品が中国深圳、光関連が神奈川、液晶関連が岡山、ディスクリート半導体が大分など、各生産拠点が一極集中しております。何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10．継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況があるリスクについて

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、その解消に重要な不確実性が認められていたことから、前連結会計年度末において「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。また、当連結会計年度末においても、前連結会計年度2,891,295千円、当連結会計年度554,480千円の営業損失を計上し、また、前連結会計年度4,721,163千円、当連結会計年度1,970,913千円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、当社グループは、当該状況を解消すべく、海外工場への生産シフト、国内営業所の統廃合や国内物流拠点の再編及び希望退職による人員適正化などを実施し、平成21年３月期比で固定費29億円の削減を実現したことから、平成22年３月期第３四半期及び第４四半期において営業利益の黒字化を達成することができました。また、資金面においては、主力金融機関からの借入金の借換えや新規融資も実現したほか、売掛債権などのファクタリングや投資有価証券などの資産の売却、グループ内資金のコントロールなどにより資金を確保することができました。

また、平成23年３月期は、平成22年３月期において大幅に削減した固定費等の上昇を最小限に抑え、さらに海外工場への生産シフトによる原価低減を推し進めることにより、グローバル競争下でも高付加価値確保ができる新製品を上市し、急回復している電子部品市場の需要を着実に取り込むことで当期純利益の黒字化を実現する見込みであります。

上記により、平成23年３月期の事業継続にあたり重要な不確実性は解消されたものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年６月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の尊重」、「企業価値の最大化」、「企業品質の向上」、「技術立社への挑戦」および「社会的役割の達成」という経営理念のもと、人・企業・社会・地球とのより良い結びつきを柔軟な技術力と発想力をもって意欲的に創造する「もっとしなやかに ベターコネクション」をコーポレートスローガンに、お客様の価値創出に貢献してまいります。

①共感できる事業体へ

方針・目標を共有化し、連鎖し、一丸となって目標に突き進む集団になる。成功・失敗を共感し、次のステップへ進む。

②利益体質へ

全社員が、ビジネスの創造に向かう。原価低減・固定費削減を徹底追及する。

③個々の出力を強化する

社員各人の能力・出力強化が最大の競争力の源泉。個々の出力強化に向けて制度整備・教育充実を実施する。

④ＣＳＲ経営を実現する

お客様、従業員、株主をはじめとするステークホルダーに継続的に貢献する企業となる。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループが属する電子部品市場は、技術革新の進行により新製品が相次ぎ創出される一方、製品の世代交代も加速化され、競争も世界的規模で激しさを増すことから、絶えず変化する市場ニーズを低コストでスピーディに対応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえております。

当社グループの中長期的な会社の経営戦略については、平成21年５月19日に開示いたしました中期事業計画ならびに重点目標の内容について、平成21年度実績を分析し、今後３ヵ年の事業環境の変化や新規製品の投入計画などを再評価した結果、新たに平成22年度から平成24年度の中期事業計画ならびに重点目標を制定いたしました。その詳細については、下記の「平成21年５月19日開示 中期事業計画及び重点目標の平成21年度の実績」及び「平成22年度～平成24年度中期事業計画ならびに重点目標」に記載しております。

当社グループの対処すべき課題としては、市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返されるエレクトロニクス業界にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の効率アップと生産性の向上に努めるとともに、明確に差別化された製品の開発・量産化を進めるため、市場・製品分析等による開発・販売・製造の目標設定と進捗管理及び課題抽出と課題解決を推し進める企業集団にしなければなりません。

平成21年度においては、固定費20億円削減と変動費比率５％改善等を重点目標として、希望退職募集、営業所の統廃合、物流拠点の再編、海外工場への生産シフト等により29億円の固定費削減を実現いたしました。平成22年度においては、売上高前期比20％増の計画達成においても平成21年度に圧縮した製造固定費や販売管理費等の上昇を最小限に押さえ、重点目標とする変動費比率や棚卸資産及び品質ロスコストの削減を徹底し、人員効率の改善を図ってまいります。また、海外工場への生産シフトを加速させ、生産効率を上げ原価低減を図り、グローバル競争下でも高付加価値確保ができるローコスト・オペレーションの構築を推し進め、急回復している電子部品市場の需要を着実に取り込んでまいります。

〈参照資料〉

「平成21年5月19日開示　中期事業計画及び重点目標の平成21年度の実績」

（単位：億円）

		平成21年５月19日開示　中期事業計画			平成21年度実績		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	通期実績	上期実績	下期実績
連結売上高		224	275	341	212	92	120
	ＴＳ事業	62	81	93	72	30	42
	ＣＳ事業	107	124	160	98	43	55
	ＰＳ事業	12	20	32	3	1	2
	その他事業	43	50	56	39	18	21
連結営業損益		△9	5	15	△6	△10	4
連結経常損益		△12	2	12	△11	△14	3
連結当期損益		△16	△2	7	△20	△11	△9

	平成21年５月19日開示　重点目標			平成21年度実績
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
固定費削減	20億円	―	―	29億円
変動費率削減	5%削減	5%削減	5%削減	3%削減
棚卸資産削減	10%削減	10%削減	10%削減	12%削減
人員効率改善	10%改善	10%改善	10%改善	0%（※1)
単体品質ロスコスト削減	10%削減	10%削減	10%削減	39%削減

※1 単体は22%改善

「平成22年度～平成24年度中期事業計画ならびに重点目標」

（単位：億円）

		平成22年度～平成24年度　中期事業計画			
		平成21年度実績	平成22年度計画	平成23年度計画	平成24年度計画
連結売上高		212	258	267	285
	ＴＳ事業	72	74	74	74
	ＣＳ事業	98	124	130	140
	ＰＳ事業	3	28	35	42
	その他事業	39	32	28	29
連結営業損益		△6	10	12	15
連結経常損益		△11	8	10	13
連結当期損益		△20	6	8	10

	平成22年度～平成24年度　重点目標			
	平成21年度実績	平成22年度目標	平成23年度目標	平成24年度目標
変動費率削減	3%削減	4%削減	4%削減	4%削減
棚卸資産削減	12%削減	8%削減	6%削減	6%削減
人員効率改善	0%	5%改善	5%改善	5%改善
単体品質ロスコスト削減	39%削減	15%削減	15%削減	15%削減

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,999,239	4,072,370
受取手形及び売掛金	6,455,677	※5 7,372,965
商品及び製品	1,118,255	1,260,885
仕掛品	421,446	446,143
原材料及び貯蔵品	1,090,012	1,703,654
繰延税金資産	112,604	141,702
その他	732,063	679,725
貸倒引当金	△14,605	△18,097
流動資産合計	15,914,693	15,659,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 3,715,648	※3 2,927,114
機械装置及び運搬具（純額）	1,883,431	2,031,656
工具、器具及び備品（純額）	1,819,686	1,518,227
土地	※3 3,911,723	※3 3,531,657
リース資産（純額）	11,932	8,924
建設仮勘定	114,229	197,779
有形固定資産合計	※1 11,456,651	※1 10,215,360
無形固定資産		
ソフトウエア	188,324	131,266
のれん	82,025	56,475
その他	37,343	34,483
無形固定資産合計	307,693	222,225
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,447,221	※2, ※3 1,442,669
長期貸付金	455,507	351,329
繰延税金資産	73,853	131,671
その他	※2 1,001,086	※2, ※3 760,671
貸倒引当金	△96,445	△96,713
投資その他の資産合計	2,881,223	2,589,628
固定資産合計	14,645,568	13,027,214
資産合計	30,560,262	28,686,565

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,163,501	4,191,644
短期借入金	※3 5,027,699	※3 5,080,256
1年内返済予定の長期借入金	※3 714,832	※3 299,832
リース債務	1,058,645	206,516
未払法人税等	66,723	98,254
繰延税金負債	273,330	38,651
役員賞与引当金	6,300	7,000
その他	1,746,160	1,529,310
流動負債合計	12,057,191	11,451,465
固定負債		
長期借入金	※3 484,492	※3 1,040,910
リース債務	17,989	13,548
繰延税金負債	63,426	96,490
退職給付引当金	163,198	97,546
役員退職慰労引当金	62,427	41,821
その他	76,711	36,571
固定負債合計	868,245	1,326,888
負債合計	12,925,437	12,778,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,013,634	10,013,634
資本剰余金	10,971,518	10,971,518
利益剰余金	△19,681	△1,990,595
自己株式	△2,281,300	△2,281,321
株主資本合計	18,684,170	16,713,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,140	256,376
為替換算調整勘定	△1,164,408	△1,080,720
評価・換算差額等合計	△1,075,267	△824,343
少数株主持分	25,922	19,319
純資産合計	17,634,825	15,908,211
負債純資産合計	30,560,262	28,686,565

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高	22,426,224	21,166,760
売上原価	※1，※2　18,337,730	※1，※2　16,198,654
売上総利益	4,088,493	4,968,105
販売費及び一般管理費		
給料	2,845,143	2,342,712
賞与	270,416	190,045
福利厚生費	390,221	360,749
退職給付費用	192,455	121,085
役員退職慰労引当金繰入額	14,988	6,286
運賃諸掛	355,172	339,734
旅費及び交通費	267,843	192,237
減価償却費	398,310	309,578
賃借料	448,557	375,726
通信費	86,932	76,083
支払手数料	277,708	231,908
のれん償却額	25,550	25,550
雑費	1,406,489	950,887
販売費及び一般管理費合計	※1　6,979,788	※1　5,522,586
営業損失（△）	△2,891,295	△554,480
営業外収益		
受取利息	60,035	31,171
受取配当金	42,937	28,298
スクラップ売却益	31,097	28,707
助成金収入	31,465	79,026
その他	74,519	53,742
営業外収益合計	240,054	220,945
営業外費用		
支払利息	87,821	186,559
為替差損	61,064	241,710
持分法による投資損失	35,055	208,502
経営統合関連費用	105,437	－
その他	53,607	94,818
営業外費用合計	342,986	731,590
経常損失（△）	△2,994,226	△1,065,124

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 35,804	※3 16,759
投資有価証券売却益	55,930	333,037
役員退職慰労引当金戻入額	19,800	－
貸倒引当金戻入額	－	18,806
退職給付制度終了益	－	※4 253,839
その他	7,367	2,303
特別利益合計	118,903	624,745
特別損失		
固定資産除却損	※5 52,163	※5 88,032
固定資産売却損	※6 20,269	※6 37,711
投資有価証券評価損	185,097	42,701
投資有価証券売却損	0	－
たな卸資産評価損	146,517	－
持分変動損失	14,823	14,247
特別退職金	335,921	655,203
減損損失	※7 879,241	※7 946,745
その他	28,953	550
特別損失合計	1,662,988	1,785,193
税金等調整前当期純損失（△）	△4,538,312	△2,225,573
法人税、住民税及び事業税	72,796	177,671
過年度法人税等	5,038	1,318
法人税等調整額	105,953	△427,056
法人税等合計	183,789	△248,066
少数株主損失（△）	△938	△6,593
当期純損失（△）	△4,721,163	△1,970,913

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,013,634	10,013,634
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,013,634	10,013,634
資本剰余金		
前期末残高	10,971,518	10,971,518
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,971,518	10,971,518
利益剰余金		
前期末残高	4,912,943	△19,681
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,645	－
当期変動額		
剰余金の配当	△56,922	－
当期純損失（△）	△4,721,163	△1,970,913
持分法の適用範囲の変動	△160,184	－
当期変動額合計	△4,938,270	△1,970,913
当期末残高	△19,681	△1,990,595
自己株式		
前期末残高	△2,281,222	△2,281,300
当期変動額		
自己株式の取得	△78	△20
当期変動額合計	△78	△20
当期末残高	△2,281,300	△2,281,321
株主資本合計		
前期末残高	23,616,874	18,684,170
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,645	－
当期変動額		
剰余金の配当	△56,922	－
当期純損失（△）	△4,721,163	△1,970,913
持分法の適用範囲の変動	△160,184	－
自己株式の取得	△78	△20
当期変動額合計	△4,938,348	△1,970,934
当期末残高	18,684,170	16,713,236

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	585,361	89,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496,220	167,235
当期変動額合計	△496,220	167,235
当期末残高	89,140	256,376
為替換算調整勘定		
前期末残高	△481,198	△1,164,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△683,210	83,688
当期変動額合計	△683,210	83,688
当期末残高	△1,164,408	△1,080,720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104,162	△1,075,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,179,430	250,923
当期変動額合計	△1,179,430	250,923
当期末残高	△1,075,267	△824,343
少数株主持分		
前期末残高	26,861	25,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△939	△6,603
当期変動額合計	△939	△6,603
当期末残高	25,922	19,319
純資産合計		
前期末残高	23,747,898	17,634,825
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,645	－
当期変動額		
剰余金の配当	△56,922	－
当期純損失（△）	△4,721,163	△1,970,913
持分法の適用範囲の変動	△160,184	－
自己株式の取得	△78	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,180,369	244,320
当期変動額合計	△6,118,718	△1,726,613
当期末残高	17,634,825	15,908,211

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△4,538,312	△2,225,573
減価償却費	2,460,610	1,809,086
減損損失	879,241	946,745
のれん償却額	25,550	25,550
受取利息及び受取配当金	△102,972	△59,469
支払利息	87,821	186,559
為替差損益（△は益）	98,115	174,339
持分法による投資損益（△は益）	－	208,502
固定資産売却損益（△は益）	△15,534	20,952
固定資産除却損	52,163	88,032
投資有価証券売却損益（△は益）	△55,929	△333,037
投資有価証券評価損益（△は益）	185,097	42,701
特別退職金	－	655,203
売上債権の増減額（△は増加）	2,556,218	△942,354
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,294,598	△814,988
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,718,752	1,057,704
未払金の増減額（△は減少）	－	157,747
退職給付引当金の増減額（△は減少）	45,693	△236,773
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△230,121	△20,606
その他	124,667	83,210
小計	1,148,155	823,534
利息及び配当金の受取額	113,728	58,772
利息の支払額	△69,702	△209,069
特別退職金の支払額	－	△833,521
法人税等の支払額	△224,032	△153,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,149	△314,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△201	△148
定期預金の払戻による収入	500,000	－
有形固定資産の取得による支出	△2,281,764	△1,727,864
有形固定資産の売却による収入	299,506	45,106
投資有価証券の取得による支出	△77,152	△26,159
投資有価証券の売却による収入	74,709	566,991
関係会社株式の売却による収入	6,286	－
長期貸付けによる支出	△265,345	△163,937
保険積立金の積立による支出	△15,830	△67,588
保険積立金の払戻による収入	454,446	431,454
その他	20,584	30,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,284,759	△911,720

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,580,702	59,284
長期借入れによる収入	450,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△2,614,832	△808,582
設備のリース化による収入	1,052,696	200,544
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△67,323	△1,104,186
自己株式の取得による支出	△78	△20
配当金の支払額	△57,988	△1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,176	△704,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164,277	3,274
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	862,288	△1,927,131
現金及び現金同等物の期首残高	5,131,499	5,993,787
現金及び現金同等物の期末残高	5,993,787	4,066,656

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当社グループは、前連結会計年度448,469千円、当連結会計年度2,891,295千円の営業損失を計上し、また、前連結会計年度3,353,128千円、当連結会計年度4,721,163千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消しまたは改善すべく、早期退職制度の導入などによる人員の最適化や役員報酬及び管理職給与の減額などにより、費用削減に努めました。併せて今後グループ総費用として10%削減する予定であります。また、主力金融機関との間で借入金の借換えとともに新たな融資について交渉しております。 しかし、これらの対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。	―――――――

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社は、マティ㈱、㈱ハイエンプラ、㈱ワイ・イー・テクノ、光伸光学工業㈱、ヤマイチエレクトロニクスU.S.A.,INC.、ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH、プライコンマイクロエレクトロニクスINC.、亜洲山一電機工業㈱、山一電機（香港）有限公司、山一電子（深圳）有限公司、台湾山一電子股份有限公司及びテストソリューションサービセスINC.の13社であります。 この他の子会社は、ヤマイチエレクトロニクスイタリーs.r.l.、ヤマイチエレクトロニクスグレートブリテンLtd.、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbH及びヤマイチエレクトロニクスチュニジアS.A.R.L.の４社がありますが、これら子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えておりませんので連結の範囲より除いております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbH、ピーエムアイホールディングINC.及びプローブリーダーCo.,Ltd.の３社であります。 なお、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbHは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 この他の非連結子会社（３社）の当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法を適用しておりません。 なお、従来持分法を適用していなかった関連会社北真工業㈱については、保有株式売却に伴い関連会社ではなくなっております。	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbH、ピーエムアイホールディングINC.及びプローブリーダーCo.,Ltd.の３社であります。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 この他の非連結子会社（３社）の当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法を適用しておりません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち山一電子（深圳）有限公司の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ロ．デリバティブ ……原則として時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 同左 ロ．デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	ハ．たな卸資産 ……主に総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、一部の連結子会社については、先入先出法による原価法を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ16,098千円増加し、税金等調整前当期純損失は162,616千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	ハ．たな卸資産 ……主に総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、一部の連結子会社については、先入先出法による原価法を採用しております。
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……主に定率法 一部の連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 また、マティ(株)本社（岡山県）が所有する有形固定資産及び当社が同社本社に貸与しております有形固定資産並びに当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）につきましては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～39年 機械装置及び運搬具　５～８年 工具・器具及び備品　２～20年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……主に定率法 一部の連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 また、マティ(株)本社（岡山県）が所有する有形固定資産及び当社が同社本社に貸与しております有形固定資産並びに当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）につきましては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～39年 機械装置及び運搬具　５～８年 工具・器具及び備品　２～20年

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	（追加情報） 当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を５～15年としておりましたが、当連結会計年度より５～８年に変更しております。 近年、電子部品市場の状況は、デジタル化・高機能化・ネットワーク化などの技術革新が進行し、新技術や新製品が相次ぎ創出されているように技術（開発）が著しく進歩しております。かつ、競争もワールドワイドで展開されているため、激しさを増し、携帯電話やＰＣ市場に代表されるように、製品のライフサイクルが加速化しております。それに伴う高度な技術力への対応が可能となる製造設備が求められており、カスタムの機械装置が増加傾向にあります。 このような状況により、従来の機械装置は汎用機を中心に10年超の使用が見込めましたが、カスタムの機械装置が増加しつつあることから、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、変更したものであります。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。	
	無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 なお、当社及び一部の連結子会社はソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 なお、当社及び一部の連結子会社はソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 ……定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上し、在外連結子会社は主に個別債権のうち回収不能と見込まれる額を計上しております。 ロ．役員賞与引当金 一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 ……定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 同左 ロ．役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	ハ．退職給付引当金 主に、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、平成21年１月に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入いたしました。これに伴い発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。	ハ．退職給付引当金 主に、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。
	ニ．役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、会社法上の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額を計上しております。 当社及び一部の連結子会社は、執行役員（会社法上の取締役を除く。）の退職に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。	ニ．役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。 ハ．ヘッジ方針 金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて有効性の評価を省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,650,507千円、617,025千円、1,823,603千円であります。	――――――
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「賃借料」及び「リース料」は、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賃借料」として区分掲記しております。	――――――
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産除売却損」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」及び「固定資産除却損」に組み替えて区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産除売却損」に含まれる「固定資産売却損」は、39,799千円であります。 ２．前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」に組み替えて区分掲記しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益（△は益）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益（△は益）」は、35,055千円であります。 ２．営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額（△は減少）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額（△は減少）」は、△39,570千円であります。 ３．営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「特別退職金」は、335,921千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１．減価償却累計額 有形固定資産　31,283,395千円	※１．減価償却累計額 有形固定資産　29,889,294千円
※２．非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　263,085千円 その他（出資金）　1,261	※２．非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　251,897千円 その他（出資金）　1,213
※３．担保に供している資産 建物及び構築物　2,009,446千円 土地　3,249,345 投資有価証券　88,060 合計　5,346,851 上記資産を下記の債務の担保に供しております。 短期借入金　2,900,000千円 長期借入金　1,142,000 （１年内の返済予定額を含む） 合計　4,042,000	※３．担保に供している資産 建物及び構築物　1,939,444千円 土地　3,249,345 投資有価証券　443,690 その他（保険積立金）　76,540 合計　5,709,019 上記資産を下記の債務の担保に供しております。 短期借入金　2,950,000千円 長期借入金　1,286,250 （１年内の返済予定額を含む） 合計　4,236,250
――――――	４．偶発債務 当社は、平成22年１月12日付で、東京地方裁判所において㈱太陽機械製作所より訴訟の提起を受けております。 当社は、平成20年３月に原告との間で当社子会社㈱アドバンセルの株式売買契約を締結し株式譲渡を行いましたが、同契約締結前に㈱アドバンセルが取引先との間で締結しておりました製品売買契約が株式売買契約締結後に取引先より解除されたことにより損害を被ったとして、損害賠償額164,800千円及び遅延利息を請求されております。 当社は、原告からの請求に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。 なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。
――――――	※５．債権流動化による売掛債権譲渡高　870,681千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,148,242千円であります。	※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,540,926千円であります。
※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,098千円	※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △10,390千円
※３．固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具　4,776千円 土地　31,028 合計　35,804	※３．固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物　12,925千円 機械装置及び運搬具　2,832 工具、器具及び備品　1,001 合計　16,759
――――――	※４．当社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年４月１日に確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理について、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、退職給付制度の一部終了に伴う利益を退職給付制度終了益（253,839千円）として特別利益に計上しております。
※５．固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具　6,181千円 工具、器具及び備品　45,222 ソフトウェア　759 合計　52,163	※５．固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物　24千円 機械装置及び運搬具　13,818 工具、器具及び備品　74,189 合計　88,032
※６．固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具　19,173千円 工具、器具及び備品　60 その他（借地権）　1,035 合計　20,269	※６．固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具　4,809千円 工具、器具及び備品　59 土地　32,843 合計　37,711
※７．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※７．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
千葉県佐倉市	コネクタ事業	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等
千葉県佐倉市 岡山県浅口市	ＹＦＬＥＸ事業	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等
中国廣東省深圳市	コネクタ事業	機械装置及び運搬具

場所	用途	種類
大分県宇佐市他	ＥＭＳ事業	建物及び構築物、土地等
富山県魚津市	連結子会社の製造設備	土地等

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当社グループは各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。 その結果、コネクタ事業及びＹＦＬＥＸ事業の資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（879,241千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具575,322千円、工具、器具及び備品228,401千円、その他75,518千円であります。 なお、回収可能価額は当該事業にかかる資産グループの修正後事業計画に基づき測定しており、将来キャッシュ・フローを9.8%で割り引いて算定しております。	当社グループは各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。 その結果、ＥＭＳ事業及び連結子会社㈱ハイエンプラ）の資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（946,745千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物590,518千円、土地339,488千円、その他16,738千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額等に基づいて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,537,875	－	－	20,537,875
合計	20,537,875	－	－	20,537,875
自己株式				
普通株式（注）	1,563,552	232	－	1,563,784
合計	1,563,552	232	－	1,563,784

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	56,922	3	平成20年３月31日	平成20年６月27日

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,537,875	－	－	20,537,875
合計	20,537,875	－	－	20,537,875
自己株式				
普通株式（注）	1,563,784	91	－	1,563,875
合計	1,563,784	91	－	1,563,875

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,999,239千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△5,451 現金及び現金同等物　5,993,787 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ27,572千円であります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　4,072,370千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△5,714 現金及び現金同等物　4,066,656

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

電子・電気機器関連部品の製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

	前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）						
	日本（千円）	北米（千円）	アジア（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,571,603	2,338,856	6,794,418	3,721,345	22,426,224	－	22,426,224
(2) セグメント間の内部売上高	5,603,654	27,967	4,976,657	152,820	10,761,100	△10,761,100	－
計	15,175,258	2,366,824	11,771,075	3,874,166	33,187,324	△10,761,100	22,426,224
営業費用	15,895,995	2,480,134	11,858,846	4,118,033	34,353,010	△9,035,490	25,317,519
営業損失（△）	△720,737	△113,310	△87,770	△243,866	△1,165,685	△1,725,609	△2,891,295
Ⅱ．資産	23,928,820	882,201	5,046,951	1,655,879	31,513,853	△953,591	30,560,262

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米　：米国

(2) アジア：シンガポール、フィリピン、中国、韓国、台湾

(3) 欧州　：ドイツ

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,878,840千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,390,978千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券等）であります。

５．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で16,098千円増加しております。

	当連結会計年度（自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）						
	日本 （千円）	北米 （千円）	アジア （千円）	欧州 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,754,318	2,301,857	6,184,694	2,925,890	21,166,760	－	21,166,760
(2) セグメント間の内部売上高	5,184,516	117,567	6,038,225	109,235	11,449,544	△11,449,544	－
計	14,938,834	2,419,424	12,222,919	3,035,126	32,616,305	△11,449,544	21,166,760
営業費用	14,389,148	2,405,043	11,724,169	3,337,854	31,856,215	△10,134,974	21,721,240
営業利益又は営業損失（△）	549,686	14,381	498,750	△302,728	760,089	△1,314,569	△554,480
Ⅱ．資産	23,323,846	971,343	6,624,081	1,964,218	32,883,488	△4,196,923	28,686,565

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米　：米国

(2) アジア：シンガポール、フィリピン、中国、韓国、台湾

(3) 欧州　：ドイツ

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,379,612千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,109,980千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券等）であります。

ｃ．海外売上高

		北米	アジア	欧州	合計
前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	Ⅰ　海外売上高（千円）	2,339,249	6,911,429	3,721,345	12,972,024
	Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	―	22,426,224
	Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.4	30.8	16.6	57.8

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米　：米国等
(2) アジア：シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、韓国、台湾等
(3) 欧州　：ドイツ等
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	欧州	合計
当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	Ⅰ　海外売上高（千円）	2,301,857	6,312,264	2,925,890	11,540,011
	Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	―	21,166,760
	Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.9	29.8	13.8	54.5

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米　：米国等
(2) アジア：シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、韓国、台湾等
(3) 欧州　：ドイツ等
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額（円　銭）	928　05	837　40
１株当たり当期純損失（円　銭）	248　82	103　87
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり当期純損失		
当期純損失（千円）	4,721,163	1,970,913
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（千円）	4,721,163	1,970,913
期中平均株式数（株）	18,974,225	18,974,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション関連株式 （自己株式譲渡方式） 平成12年６月29日定時株主総会決議 普通株式　30,000株 譲渡価額　3,793円 （新株引受権） 平成13年６月28日定時株主総会決議 普通株式　60,000株 行使価額　1,999円 （新株予約権） 平成14年６月27日定時株主総会決議 普通株式　332,500株 行使価額　1,511円	ストックオプション関連株式 （新株引受権） 平成13年６月28日定時株主総会決議 普通株式　30,000株 譲渡価額　1,999円

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年４月１日に確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用する予定であります。 なお、本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、253,839千円（特別利益）の見込みであります。	――――――

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,750,960	1,842,782
受取手形	223,703	238,133
売掛金	※2 2,876,634	※2, ※4 3,642,462
商品及び製品	282,062	326,380
仕掛品	82,357	102,706
原材料及び貯蔵品	666,743	504,192
前払費用	141,700	124,780
繰延税金資産	―	111,323
未収入金	※2 344,800	※2 677,057
関係会社短期貸付金	1,963,127	2,241,885
その他	244,151	196,105
貸倒引当金	△345	△456
流動資産合計	9,575,895	10,007,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,390,320	※1 4,770,849
減価償却累計額	△2,577,656	△2,540,272
建物（純額）	※1 2,812,663	※1 2,230,577
構築物	193,048	185,203
減価償却累計額	△155,464	△157,188
構築物（純額）	37,583	28,015
機械及び装置	3,295,367	3,103,891
減価償却累計額	△2,621,989	△2,578,216
機械及び装置（純額）	673,378	525,674
車両運搬具	1,211	1,211
減価償却累計額	△1,181	△1,191
車両運搬具（純額）	30	20
工具、器具及び備品	19,151,764	17,694,360
減価償却累計額	△17,678,408	△16,462,354
工具、器具及び備品（純額）	1,473,355	1,232,005
土地	※1 3,836,093	※1 3,471,789
リース資産	11,619	9,816
減価償却累計額	△1,802	△2,323
リース資産（純額）	9,816	7,493
建設仮勘定	77,753	96,789
有形固定資産合計	8,920,676	7,592,364
無形固定資産		
借地権	10,703	10,703
ソフトウエア	133,859	91,905
その他	22,286	19,426
無形固定資産合計	166,849	122,035

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,183,967	※1 1,190,602
関係会社株式	2,827,883	2,847,950
出資金	310	320
関係会社出資金	264,470	264,470
関係会社長期貸付金	1,170,944	1,162,420
破産更生債権等	54,662	54,390
長期前払費用	42,330	199,499
敷金及び保証金	259,838	234,181
入会金	56,900	56,900
保険積立金	456,050	※1 76,595
貸倒引当金	△85,312	△85,040
投資その他の資産合計	6,232,046	6,002,290
固定資産合計	15,319,572	13,716,691
資産合計	24,895,468	23,724,045
負債の部		
流動負債		
支払手形	150,083	278,116
買掛金	※2 476,807	※2 1,095,665
短期借入金	※1 4,850,000	※1 5,402,750
1年内返済予定の長期借入金	※1 712,000	※1 297,000
リース債務	1,058,098	205,947
未払金	※2 645,241	※2 366,320
未払費用	336,419	287,226
未払法人税等	34,464	40,370
預り金	31,870	17,159
設備関係支払手形	91,389	50,142
その他	16,925	11,015
流動負債合計	8,403,301	8,051,714
固定負債		
長期借入金	※1 480,000	※1 1,039,250
リース債務	17,989	12,586
長期未払金	44,804	25,053
繰延税金負債	46,168	95,252
退職給付引当金	68,457	－
役員退職慰労引当金	39,200	27,000
その他	1,208	－
固定負債合計	697,827	1,199,142
負債合計	9,101,129	9,250,857

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,013,634	10,013,634
資本剰余金		
資本準備金	4,971,518	4,971,518
その他資本剰余金	6,000,000	6,000,000
資本剰余金合計	10,971,518	10,971,518
利益剰余金		
利益準備金	314,976	314,976
その他利益剰余金		
別途積立金	―	―
繰越利益剰余金	△3,313,672	△4,802,033
利益剰余金合計	△2,998,695	△4,487,057
自己株式	△2,281,300	△2,281,321
株主資本合計	15,705,156	14,216,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,182	256,413
評価・換算差額等合計	89,182	256,413
純資産合計	15,794,338	14,473,188
負債純資産合計	24,895,468	23,724,045

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高	※1　12,397,165	※1　12,634,963
売上原価		
製品期首たな卸高	491,676	282,062
当期製品製造原価	※1，※2　11,184,363	※1，※2　10,701,765
合計	11,676,040	10,983,828
製品期末たな卸高	282,062	326,380
製品売上原価	※3　11,393,977	※3　10,657,447
売上総利益	1,003,187	1,977,515
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,978	103,632
給料	1,089,696	918,304
賞与	220,659	149,620
福利厚生費	206,264	170,587
退職給付費用	123,996	96,294
役員退職慰労引当金繰入額	6,800	4,100
運賃諸掛	197,944	186,006
旅費及び交通費	144,749	110,711
減価償却費	241,518	183,294
賃借料	208,029	161,450
試験研究費	186,848	79,154
支払手数料	126,642	124,404
雑費	577,110	536,848
販売費及び一般管理費合計	※2　3,470,238	※2　2,824,410
営業損失（△）	△2,467,051	△846,895
営業外収益		
受取利息	※4　77,616	※4　48,702
受取配当金	※5　339,589	※5　377,228
受取賃貸料	※6　73,212	※6　73,212
受取ロイヤリティー	※7　47,185	※7　41,389
雑収入	40,793	82,991
営業外収益合計	578,397	623,525
営業外費用		
支払利息	78,446	174,670
貸与資産減価償却費	※8　59,100	※8　41,280
為替差損	253,479	174,754
経営統合関連費用	105,437	―
雑損失	30,996	109,123
営業外費用合計	527,460	499,829
経常損失（△）	△2,416,114	△723,198

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※9 31,028	※9 999
投資有価証券売却益	55,930	333,037
貸倒引当金戻入額	10,897	160
役員退職慰労引当金戻入額	19,800	―
退職給付制度終了益	―	※10 253,839
その他	7,367	2,303
特別利益合計	125,024	590,340
特別損失		
固定資産除却損	※11 48,820	※11 87,009
固定資産売却損	※12 4,674	※12 42,762
投資有価証券評価損	185,097	42,701
投資有価証券売却損	0	―
たな卸資産評価損	133,724	―
減損損失	※13 678,463	※13 778,284
ゴルフ会員権評価損	27,320	―
特別退職金	335,921	560,157
その他	834	―
特別損失合計	1,414,855	1,510,916
税引前当期純損失（△）	△3,705,945	△1,643,774
法人税、住民税及び事業税	31,316	15,485
過年度法人税等	5,038	1,318
法人税等調整額	279,304	△172,216
法人税等合計	315,659	△155,412
当期純損失（△）	△4,021,605	△1,488,361

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,013,634	10,013,634
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,013,634	10,013,634
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,971,518	4,971,518
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△6,000,000	－
当期変動額合計	△6,000,000	－
当期末残高	4,971,518	4,971,518
その他資本剰余金		
前期末残高	－	6,000,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	6,000,000	－
当期変動額合計	6,000,000	－
当期末残高	6,000,000	6,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	10,971,518	10,971,518
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,971,518	10,971,518
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	314,976	314,976
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	314,976	314,976
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,800,000	－
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,800,000	－
当期変動額合計	△6,800,000	－
当期末残高	－	－
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,035,143	△3,313,672
当期変動額		
剰余金の配当	△56,922	－
当期純損失（△）	△4,021,605	△1,488,361
別途積立金の取崩	6,800,000	－
当期変動額合計	2,721,471	△1,488,361
当期末残高	△3,313,672	△4,802,033

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,079,833	△2,998,695
当期変動額		
剰余金の配当	△56,922	－
当期純損失（△）	△4,021,605	△1,488,361
別途積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△4,078,528	△1,488,361
当期末残高	△2,998,695	△4,487,057
自己株式		
前期末残高	△2,281,222	△2,281,300
当期変動額		
自己株式の取得	△78	△20
当期変動額合計	△78	△20
当期末残高	△2,281,300	△2,281,321
株主資本合計		
前期末残高	19,783,763	15,705,156
当期変動額		
剰余金の配当	△56,922	－
当期純損失（△）	△4,021,605	△1,488,361
自己株式の取得	△78	△20
当期変動額合計	△4,078,607	△1,488,382
当期末残高	15,705,156	14,216,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	585,399	89,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496,216	167,231
当期変動額合計	△496,216	167,231
当期末残高	89,182	256,413
評価・換算差額等合計		
前期末残高	585,399	89,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496,216	167,231
当期変動額合計	△496,216	167,231
当期末残高	89,182	256,413
純資産合計		
前期末残高	20,369,162	15,794,338
当期変動額		
剰余金の配当	△56,922	－
当期純損失（△）	△4,021,605	△1,488,361
自己株式の取得	△78	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496,216	167,231
当期変動額合計	△4,574,823	△1,321,150
当期末残高	15,794,338	14,473,188

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当社は、前事業年度634,786千円、当事業年度2,467,051千円の営業損失を計上し、また、前事業年度5,052,993千円、当事業年度4,021,605千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は当該状況を解消しまたは改善すべく、早期退職制度の導入により平成21年３月末に54名の人員削減を行いました。併せて今後全社ベースで費用の12%削減を行う予定であります。また主力金融機関との間で借入金の借換えとともに新たな融資について交渉しております。 しかし、これらの対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。	―――――――

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ14,377千円増加し、税引前当期純損失は148,102千円増加しております。	製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
４．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、当社子会社マティ株式会社本社（岡山県）に貸与しております有形固定資産及び平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～39年 機械及び装置　８年 工具・器具及び備品　２～20年	有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、当社子会社マティ株式会社本社（岡山県）に貸与しております有形固定資産及び平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～39年 機械及び装置　８年 工具・器具及び備品　２～20年

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	（追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を５～15年としておりましたが、当事業年度より８年に変更しております。 近年、電子部品市場の状況は、デジタル化・高機能化・ネットワーク化などの技術革新が進行し、新技術や新製品が相次ぎ創出されているように技術（開発）が著しく進歩しております。かつ、競争もワールドワイドで展開されているため、激しさを増し、携帯電話やＰＣ市場に代表されるように、製品のライフサイクルが加速化しております。それに伴う高度な技術力への対応が可能となる製造設備が求められており、カスタムの機械装置が増加傾向にあります。 このような状況により、従来の機械装置は汎用機を中心に10年超の使用が見込めましたが、カスタムの機械装置が増加しつつあることから、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、変更したものであります。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。	
	無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）につきましては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	長期前払費用 …定額法	長期前払費用 同左
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
６．引当金の計上基準	１．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ２．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、平成21年１月に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入いたしました。これに伴い発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 ３．役員退職慰労引当金 役員（会社法上の取締役以外の執行役員を含む。）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、会社法上の取締役及び監査役については平成19年６月27日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額を計上しております。	１．貸倒引当金 同左 ２．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 ３．役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
７．ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 …金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 …長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。 ヘッジ方針 …金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 …特例処理によっている金利スワップについて有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１．担保提供資産	※１．担保提供資産
建物　2,009,446千円	建物　1,939,444千円
土地　3,249,345	土地　3,249,345
投資有価証券　88,060	投資有価証券　443,690
	保険積立金　76,540
合計　5,346,851	合計　5,709,019
上記資産を下記の債務の担保に供しております。	上記資産を下記の債務の担保に供しております。
短期借入金　2,900,000千円	短期借入金　2,950,000千円
長期借入金　1,142,000	長期借入金　1,286,250
（１年内の返済予定額を含む）	（１年内の返済予定額を含む）
合計　4,042,000	合計　4,236,250
※２．関係会社に対する債権債務	※２．関係会社に対する債権債務
売掛金　596,813千円	売掛金　1,231,576千円
未収入金　254,826	未収入金　590,768
買掛金　282,609	買掛金　662,581
未払金　78,926	未払金　65,723
３．保証債務	３．保証債務
銀行借入等に対する保証	(1) 銀行借入等に対する保証
プライコンマイクロエレクトロニクスＩＮＣ.　171,078千円	プライコンマイクロエレクトロニクスＩＮＣ.　145,191千円
マティ㈱　50,000	マティ㈱　50,000
合計　221,078	合計　195,191
	(2) 当社は、平成22年１月12日付で、東京地方裁判所において㈱太陽機械製作所より訴訟の提起を受けております。 当社は、平成20年３月に原告との間で当社子会社㈱アドバンセルの株式売買契約を締結し株式譲渡を行いましたが、同契約締結前に㈱アドバンセルが取引先との間で締結しておりました製品売買契約が株式売買契約締結後に取引先より解除されたことにより損害を被ったとして、損害賠償額164,800千円及び遅延利息を請求されております。 当社は、原告からの請求に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。 なお、訴訟の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。
―――――――	※４．債権流動化による売掛債権譲渡高　870,681千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．関係会社との取引 売上高　5,607,459千円 材料仕入高　5,215,178千円	※１．関係会社との取引 売上高　5,187,310千円 材料仕入高　6,114,128千円
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,586,821千円であります。	※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,032,847千円であります。
※３．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,377千円	※３．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9,795千円
※４．受取利息には、関係会社からのものが74,319千円含まれております。	※４．受取利息には、関係会社からのものが48,225千円含まれております。
※５．受取配当金には、関係会社からのものが296,676千円含まれております。	※５．受取配当金には、関係会社からのものが348,937千円含まれております。
※６．受取賃貸料73,212千円は、関係会社からのものであります。	※６．受取賃貸料73,212千円は、関係会社からのものであります。
※７．受取ロイヤリティーには、関係会社からのものが35,369千円含まれております。	※７．受取ロイヤリティーには、関係会社からのものが28,299千円含まれております。
※８．貸与資産減価償却費は関係会社に賃貸している資産償却費であります。	※８．貸与資産減価償却費は関係会社に賃貸している資産償却費であります。
※９．固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 土地　31,028千円	※９．固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 工具、器具及び備品　999千円
――――――	※10．当社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年４月１日に確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理について、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、退職給付制度の一部終了に伴う利益を退職給付制度終了益（253,839千円）として特別利益に計上しております。
※11．固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 機械及び装置　2,962千円 工具、器具及び備品　45,099 ソフトウェア　759 合計　48,820	※11．固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 構築物　24千円 機械及び装置　13,417 工具、器具及び備品　73,567 合計　87,009
※12．固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。 機械及び装置　3,598千円 車両及び運搬具　39 借地権　1,035 合計　4,674	※12．固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。 機械及び装置　3,236千円 土地　39,526 合計　42,762

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※13. 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>千葉県佐倉市</td><td>コネクタ事業</td><td>機械及び装置、工具、器具及び備品等</td></tr><tr><td>千葉県佐倉市
岡山県浅口市</td><td>ＹＦＬＥＸ事業</td><td>機械及び装置、工具、器具及び備品等</td></tr></table>当社は各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。
その結果、コネクタ事業及びＹＦＬＥＸ事業の資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（678,463千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置374,275千円、工具、器具及び備品228,401千円、その他75,786千円であります。
なお、回収可能価額は当該事業にかかる資産グループの修正後事業計画に基づき測定しており、将来キャッシュ・フローを9.8%で割り引いて算定しております。</td><td>※13. 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>大分県宇佐市他</td><td>賃貸資産</td><td>建物、構築物、土地</td></tr></table>当社は各事業部門単位で資産をグルーピングし、賃貸資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。
その結果、賃貸資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（778,284千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物461,706千円、構築物4,299千円、その他312,278千円であります。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額等に基づいて算定しております。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,563,552	232	－	1,563,784
合計	1,563,552	232	－	1,563,784

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,563,784	91	－	1,563,875
合計	1,563,784	91	－	1,563,875

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額（円　銭）	832　42	762　79
１株当たり当期純損失（円　銭）	211　95	78　44
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり当期純損失		
当期純損失（千円）	4,021,605	1,488,361
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（千円）	4,021,605	1,488,361
期中平均株式数（株）	18,974,225	18,974,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション関連株式 （自己株式譲渡方式） 平成12年６月29日定時株主総会決議 普通株式　30,000株 譲渡価額　3,793円 （新株引受権） 平成13年６月28日定時株主総会決議 普通株式　60,000株 行使価額　1,999円 （新株予約権） 平成14年６月27日定時株主総会決議 普通株式　332,500株 行使価額　1,511円	ストックオプション関連株式 （新株引受権） 平成13年６月28日定時株主総会決議 普通株式　30,000株 譲渡価額　1,999円

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年４月１日に確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用する予定であります。 なお、本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、253,839千円（特別利益）の見込みであります。	――――――